



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 日本電設工業株式会社  
コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 忠巳  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 島村 幸典

TEL 03-3822-8811  
平成29年6月26日

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	172,165	△1.2	13,811	△3.7	14,723	△4.4	9,126	△3.5
28年3月期	174,225	△0.1	14,339	3.6	15,408	3.0	9,453	10.0

(注) 包括利益 29年3月期 10,684百万円 (△3.3%) 28年3月期 11,044百万円 (△13.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	148.46	—	6.9	6.6	8.0
28年3月期	153.78	—	7.7	7.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 121百万円 28年3月期 204百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	227,751	145,712	59.6	2,207.78
28年3月期	218,084	136,572	58.3	2,069.98

(参考) 自己資本 29年3月期 135,718百万円 28年3月期 127,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,757	△4,993	△1,864	34,164
28年3月期	12,764	△7,351	△1,531	30,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	25.00	25.00	1,537	16.3	1.3
29年3月期	—	—	—	27.00	27.00	1,660	18.2	1.3
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		19.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,200	7.6	14,830	7.4	15,540	5.5	9,630	5.5	156.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	65,337,219 株	28年3月期	65,337,219 株
29年3月期	3,864,402 株	28年3月期	3,864,286 株
29年3月期	61,472,889 株	28年3月期	61,473,072 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	135,749	△2.7	10,522	△1.4	11,437	△0.9	8,016	5.6
28年3月期	139,561	0.2	10,669	5.5	11,536	5.9	7,588	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	130.32	—
28年3月期	123.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期	184,158		111,405		60.5	1,811.04
28年3月期	177,129		104,397		58.9	1,697.12

(参考) 自己資本 29年3月期 111,405百万円 28年3月期 104,397百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,600	10.9	10,880	3.4	11,600	1.4	7,980	△0.5	129.73

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 部門別受注・売上・繰越高(連結)	17
(1) 受注高	17
(2) 売上高	17
(3) 次期繰越高	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. 部門別受注・売上・繰越高(個別)	25
(1) 受注高	25
(2) 売上高	25
(3) 次期繰越高	25
8. その他	25
(1) 役員の異動	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、景気は一部に改善の遅れも見られましたが、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国新政権の政策動向による影響など、依然として先行きが不透明な状況でありました。当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅い動きとなり、民間設備投資は一部に足踏みがあったものの持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,857億円（前年同期比108%）となり、連結売上高は1,721億円（前年同期比99%）となりました。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進しました結果、連結営業利益は138億11百万円（前年同期比96%）、連結経常利益は147億23百万円（前年同期比96%）、親会社株主に帰属する連結当期純利益は91億26百万円（前年同期比97%）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### 鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めました結果、山手線新宿駅・池袋駅間地中送電線路新設工事、新潟駅高架化電車線路新設工事、相鉄・JR直通線羽沢駅電力設備工事などの受注により連結受注工事高は1,037億円（前年同期比105%）となりました。

連結完成工事高は、品川駅線路配線改良第4回切替信号設備工事、山陽本線西条駅・八本松駅間新駅設置電力設備工事、名駅変電所新設に伴う高圧配電線路新設工事などが完成しましたので1,004億円（前年同期比99%）となり、次期への連結繰越工事高は740億円（前年同期比105%）となりました。

#### 一般電気工事部門

当連結会計年度は、顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、成田国際空港高速離脱誘導路再編航空灯火工事、仙台医療センター建替整備工事などの受注により連結受注工事高は520億円（前年同期比112%）となりました。

連結完成工事高は、豊中市文化芸術センター電気設備工事、秋田下浜風力発電所発電設備新設工事などが完成しましたので455億円（前年同期比101%）となり、次期への連結繰越工事高は500億円（前年同期比115%）となりました。

#### 情報通信工事部門

当連結会計年度は、全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、大江戸線L C X敷設工事などの受注により連結受注工事高は286億円（前年同期比109%）となりました。

連結完成工事高は、札幌市営地下鉄各線WiMAX2+屋内基地局改修工事などが完成しましたので233億円（前年同期比94%）となり、次期への連結繰越工事高は210億円（前年同期比134%）となりました。

#### その他

当連結会計年度は、関連事業の拡大及び新規事業の開発などに努めました結果、連結受注高は13億円（前年同期比116%）となり、連結売上高は28億円（前年同期比105%）となりました。

その他の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおります。

## ② 次期の見通し

次期の見通しは、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外景気の不確実性や金融資本市場の変動の影響など先行きが不透明な状況が続くものと思われます。当建設業界においては、公共投資は政府の補正予算による押上げ効果が期待され、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に増加していくことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び3.9世代移動通信システムやWiMAX2+を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業の全社展開を図り、受注の拡大に努めてまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

## (連結業績)

売上高	185,200百万円
営業利益	14,830百万円
経常利益	15,540百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,630百万円

## (個別業績)

売上高	150,600百万円
営業利益	10,880百万円
経常利益	11,600百万円
当期純利益	7,980百万円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,481億48百万円(前連結会計年度末は1,418億32百万円)となり、63億15百万円増加しました。増加した主な要因は、有価証券(156億99百万円から185億円へ28億円増)及び未成工事支出金等(226億11百万円から261億55百万円へ35億44百万円増)が増加したことであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、796億3百万円(前連結会計年度末は762億51百万円)となり、33億51百万円増加しました。増加した主な要因は、投資その他の資産(352億56百万円から374億27百万円へ21億70百万円増)が増加したことであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、645億48百万円(前連結会計年度末は647億25百万円)となり、1億76百万円減少しました。減少した主な要因は、電子記録債務(92億59百万円増)が増加しましたが、支払手形・工事未払金等(452億49百万円から336億16百万円へ116億32百万円減)が減少したことであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、174億90百万円(前連結会計年度末は167億86百万円)となり、7億4百万円増加しました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,457億12百万円(前連結会計年度末は1,365億72百万円)となり、91億40百万円増加しました。増加した主な要因は、利益剰余金(1,032億42百万円から1,108億31百万円へ75億88百万円増)及びその他有価証券評価差額金(104億52百万円から109億75百万円へ5億22百万円増)が増加したことであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末から38億99百万円増加し、341億64百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、107億57百万円の資金増加(前連結会計年度比20億7百万円減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益146億28百万円の計上及び減価償却費33億3百万円の計上等による資金増加要因と、法人税等の支払額48億25百万円及び未成工事支出金等の増加額35億44百万円等による資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億93百万円の資金減少(前連結会計年度比23億57百万円増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出41億68百万円及び投資有価証券の取得による支出13億58百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億64百万円の資金減少(前連結会計年度比3億32百万円減少)となりました。これは、配当金の支払額15億38百万円及びリース債務の返済による支出3億19百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	54.5	55.3	58.3	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.1	51.6	63.8	54.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益配分については、企業体質強化のための内部留保や配当性向にも配慮しつつ、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、人材の育成・教育、事業開発及び設備投資等の原資とし、更なる経営基盤の充実に備える所存です。

当期の配当金につきましては、基本方針並びに当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、これまでの株主の皆様のご理解とご支援に報いるため、平成29年1月31日の公表内容から1株につき1円を増配し、27円とする予定であります。

また、次期の配当金については、上記の基本方針を踏まえ、1株につき3円を増配し、30円とする予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、新たなテクノロジーの創造をとおして社会に貢献する」という基本理念のもと、鉄道電気工事、一般電気工事及び情報通信工事の設計・施工と保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指して企業努力を重ねてまいります。また、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進いたします。さらに設備工事業以外でも関連事業を拡大し、第四の柱として利益拡大を目指してまいります。当社グループは、経営の透明性を確保しつつ、個々の取り組みをとおして経営基盤を強化し、本物志向の実践により企業価値の向上を図ることで、株主及び取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「NDKグループの総合力向上」を目指し、平成29年度は売上高1,852億円、経常利益155億円を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、平成27年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2015」を策定しております。この経営計画では、「さらなる成長を目指して新たな挑戦」を掲げ、次の4つの重点実施テーマに基づく各諸施策を進めることにより、持続的成長を目指してまいります。

#### ① 組織力・技術力向上による経営基盤の強化

組織間の連携による営業推進と施工体制強化、技術力向上による品質と安全性の向上に向けた各種施策の実施と改善により、経営基盤を強化し持続的成長を目指してまいります。

#### ② 人材の確保と育成による人間力向上

人間中心企業として人材の確保と育成を図り、社員一人ひとりの人間力向上により、付加価値の増大を目指してまいります。

#### ③ 技術開発と業務改善の推進

新工法や省労働力化の技術開発を推進して、施工の安全と施工能力の強化を図り、たゆまぬ業務改善により効率化を推進してまいります。

#### ④ NDKグループの総合力向上

グループ会社相互の連携による事業展開を推進し、グループ総合力の向上を目指してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,565	16,165
受取手形・完成工事未収入金等	81,861	80,395
電子記録債権	-	2,426
有価証券	15,699	18,500
未成工事支出金等	22,611	26,155
繰延税金資産	2,568	2,622
その他	3,531	1,885
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	141,832	148,148
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	36,696	37,998
機械、運搬具及び工具器具備品	10,606	11,389
土地	13,960	14,432
建設仮勘定	302	395
その他	1,769	1,754
減価償却累計額	△26,868	△27,917
有形固定資産合計	36,467	38,052
無形固定資産合計	4,528	4,123
投資その他の資産		
投資有価証券	33,216	34,855
退職給付に係る資産	623	897
繰延税金資産	861	1,111
その他	580	585
貸倒引当金	△25	△22
投資その他の資産合計	35,256	37,427
固定資産合計	76,251	79,603
資産合計	218,084	227,751
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,249	33,616
電子記録債務	-	9,259
短期借入金	400	400
未払法人税等	4,389	4,641
未成工事受入金	3,206	5,720
完成工事補償引当金	37	34
工事損失引当金	699	907
賞与引当金	5,339	5,328
役員賞与引当金	74	83
その他	5,327	4,557
流動負債合計	64,725	64,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	221	105
繰延税金負債	2,215	2,700
退職給付に係る負債	13,096	13,500
その他	1,253	1,185
固定負債合計	16,786	17,490
<b>負債合計</b>	<b>81,512</b>	<b>82,039</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	103,242	110,831
自己株式	△1,789	△1,790
株主資本合計	117,739	125,327
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,452	10,975
退職給付に係る調整累計額	△944	△585
その他の包括利益累計額合計	9,508	10,390
非支配株主持分	9,324	9,993
純資産合計	136,572	145,712
<b>負債純資産合計</b>	<b>218,084</b>	<b>227,751</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	174,225	172,165
完成工事原価	147,560	145,321
完成工事総利益	26,664	26,843
販売費及び一般管理費	12,324	13,032
営業利益	14,339	13,811
営業外収益		
受取利息	48	28
受取配当金	472	510
持分法による投資利益	204	121
その他	342	252
営業外収益合計	1,069	913
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益	15,408	14,723
特別利益		
固定資産売却益	15	33
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	16	33
特別損失		
投資有価証券評価損	-	13
減損損失	13	-
固定資産除売却損	105	114
その他	0	-
特別損失合計	119	128
税金等調整前当期純利益	15,305	14,628
法人税、住民税及び事業税	4,868	4,957
法人税等調整額	369	△133
法人税等合計	5,237	4,824
当期純利益	10,068	9,804
非支配株主に帰属する当期純利益	614	677
親会社株主に帰属する当期純利益	9,453	9,126

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,068	9,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	797	522
退職給付に係る調整額	179	358
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	976	879
包括利益	11,044	10,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,425	10,008
非支配株主に係る包括利益	619	675

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	95,019	△1,789	109,517
当期変動額					
剰余金の配当			△1,230		△1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,453		9,453
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,223	△0	8,222
当期末残高	8,494	7,792	103,242	△1,789	117,739

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,660	△1,124	8,536	8,707	126,761
当期変動額					
剰余金の配当					△1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,453
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	792	179	972	616	1,588
当期変動額合計	792	179	972	616	9,810
当期末残高	10,452	△944	9,508	9,324	136,572

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	103,242	△1,789	117,739
当期変動額					
剰余金の配当			△1,537		△1,537
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,126		9,126
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,588	△0	7,588
当期末残高	8,494	7,792	110,831	△1,790	125,327

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,452	△944	9,508	9,324	136,572
当期変動額					
剰余金の配当					△1,537
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,126
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	522	358	881	669	1,551
当期変動額合計	522	358	881	669	9,140
当期末残高	10,975	△585	10,390	9,993	145,712

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,305	14,628
減価償却費	3,069	3,303
減損損失	13	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△5
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	16	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,106	207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	391	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	446	712
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61	△116
受取利息及び受取配当金	△521	△539
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△204	△121
有形固定資産除売却損益 (△は益)	90	80
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1	13
売上債権の増減額 (△は増加)	4,631	△960
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	690	△3,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,043	△2,284
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,083	2,513
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,049	1,651
その他の負債の増減額 (△は減少)	38	△531
その他	△142	38
小計	17,487	15,040
利息及び配当金の受取額	525	543
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△5,247	△4,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,764	10,757
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△3,524	△4,168
有形固定資産の売却による収入	152	35
無形固定資産の取得による支出	△1,950	△519
投資有価証券の取得による支出	△1,138	△1,358
投資有価証券の売却による収入	6	0
貸付けによる支出	-	△13
貸付金の回収による収入	21	22
その他	82	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,351	△4,993

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△398	△319
配当金の支払額	△1,229	△1,538
非支配株主への配当金の支払額	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,531	△1,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,881	3,899
現金及び現金同等物の期首残高	25,785	30,265
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	597	-
現金及び現金同等物の期末残高	30,265	34,164



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、当連結会計年度において、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額157百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

なお、一部の連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算をした当連結会計年度末における支給基準の100%相当額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,069.98円	2,207.78円
1株当たり当期純利益	153.78円	148.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,453	9,126
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,453	9,126
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,473	61,472

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 部門別受注・売上・繰越高 (連結)

## (1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	98,763	103,715	4,951	5.0
一般電気工事	46,390	52,004	5,614	12.1
情報通信工事	26,231	28,640	2,409	9.2
そ の 他	1,157	1,345	187	16.2
合 計	172,543	185,706	13,162	7.6

## (2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	101,442	100,423	△1,019	△1.0
一般電気工事	45,234	45,561	326	0.7
情報通信工事	24,810	23,303	△1,506	△6.1
そ の 他	2,737	2,876	139	5.1
合 計	174,225	172,165	△2,059	△1.2

## (3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	70,729	74,022	3,292	4.7
一般電気工事	43,600	50,043	6,443	14.8
情報通信工事	15,693	21,030	5,337	34.0
そ の 他	72	60	△12	△17.1
合 計	130,097	145,156	15,059	11.6

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「(1) 受注高」及び「(3) 次期繰越高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,610	3,384
受取手形	1,413	1,234
電子記録債権	-	2,426
完成工事未収入金	70,368	68,859
有価証券	15,699	18,500
未成工事支出金	20,979	24,417
繰延税金資産	1,995	2,025
その他	6,735	4,890
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	120,798	125,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,659	26,527
減価償却累計額	△14,428	△14,942
建物(純額)	11,230	11,585
構築物	1,812	1,895
減価償却累計額	△1,314	△1,368
構築物(純額)	498	527
機械及び装置	1,051	1,098
減価償却累計額	△687	△752
機械及び装置(純額)	363	346
車両運搬具	2,202	2,688
減価償却累計額	△881	△1,126
車両運搬具(純額)	1,321	1,562
工具器具・備品	3,351	3,673
減価償却累計額	△2,689	△2,906
工具器具・備品(純額)	661	767
土地	10,672	10,671
リース資産	106	84
減価償却累計額	△56	△47
リース資産(純額)	49	36
建設仮勘定	52	162
有形固定資産合計	24,850	25,660
無形固定資産		
ソフトウェア	48	31
その他	963	947
無形固定資産合計	1,011	979

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,223	19,477
関係会社株式	11,292	11,273
長期貸付金	80	76
関係会社長期貸付金	55	45
破産更生債権等	18	16
長期前払費用	29	21
前払年金費用	466	531
その他	326	360
貸倒引当金	△25	△22
投資その他の資産合計	30,468	31,781
固定資産合計	56,330	58,422
<b>資産合計</b>	<b>177,129</b>	<b>184,158</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,405	923
電子記録債務	-	9,350
工事未払金	40,297	28,726
短期借入金	2,690	2,710
リース債務	42	38
未払法人税等	3,466	3,674
未成工事受入金	2,849	5,571
完成工事補償引当金	37	34
工事損失引当金	699	907
賞与引当金	4,075	4,038
役員賞与引当金	42	50
その他	4,873	4,018
流動負債合計	60,480	60,044
<b>固定負債</b>		
リース債務	89	57
繰延税金負債	2,582	2,596
退職給付引当金	9,090	9,542
役員退職慰労引当金	120	-
資産除去債務	23	23
その他	344	487
固定負債合計	12,251	12,708
<b>負債合計</b>	<b>72,731</b>	<b>72,753</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,494	8,494
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	7,792	7,792
資本剰余金合計	7,792	7,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,979	1,963
特別償却準備金	147	118
別途積立金	67,300	72,700
繰越利益剰余金	9,006	10,130
利益剰余金合計	79,818	86,297
自己株式	△1,776	△1,776
株主資本合計	94,329	100,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,068	10,597
評価・換算差額等合計	10,068	10,597
純資産合計	104,397	111,405
負債純資産合計	177,129	184,158

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	139,561	135,749
完成工事原価	119,142	115,373
完成工事総利益	20,418	20,375
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137	168
従業員給料手当	3,203	3,226
賞与引当金繰入額	1,217	1,204
役員賞与引当金繰入額	42	50
退職給付費用	389	383
役員退職慰労引当金繰入額	52	37
法定福利費	702	705
福利厚生費	75	72
修繕維持費	128	122
事務用品費	537	546
通信交通費	278	281
動力用水光熱費	43	39
調査研究費	891	771
広告宣伝費	19	27
貸倒引当金繰入額	10	△4
交際費	117	125
寄付金	10	6
地代家賃	294	293
減価償却費	340	330
租税公課	410	568
保険料	4	5
雑費	840	888
販売費及び一般管理費合計	9,749	9,853
営業利益	10,669	10,522
営業外収益		
受取利息	16	12
有価証券利息	31	13
受取配当金	713	793
その他	107	97
営業外収益合計	869	917
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	0	1
営業外費用合計	2	2
経常利益	11,536	11,437

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	12	-
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	13
減損損失	13	-
固定資産除売却損	70	52
その他	0	-
特別損失合計	84	66
税引前当期純利益	11,464	11,370
法人税、住民税及び事業税	3,376	3,531
法人税等調整額	499	△177
法人税等合計	3,875	3,353
当期純利益	7,588	8,016



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	1,944	169	61,100	8,860	73,460
当期変動額								
剰余金の配当							△1,230	△1,230
当期純利益							7,588	7,588
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立				52			△52	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△17			17	—
特別償却準備金の積立					5		△5	—
特別償却準備金の取崩					△27		27	—
別途積立金の積立						6,200	△6,200	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	35	△22	6,200	145	6,358
当期末残高	8,494	7,792	1,386	1,979	147	67,300	9,006	79,818

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,775	87,971	9,287	97,259
当期変動額				
剰余金の配当		△1,230		△1,230
当期純利益		7,588		7,588
自己株式の取得	△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の積立		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			780	780
当期変動額合計	△0	6,357	780	7,138
当期末残高	△1,776	94,329	10,068	104,397

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	1,979	147	67,300	9,006	79,818
当期変動額								
剰余金の配当							△1,537	△1,537
当期純利益							8,016	8,016
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩				△16			16	—
特別償却準備金の取崩					△29		29	—
別途積立金の積立						5,400	△5,400	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△16	△29	5,400	1,123	6,478
当期末残高	8,494	7,792	1,386	1,963	118	72,700	10,130	86,297

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,776	94,329	10,068	104,397
当期変動額				
剰余金の配当		△1,537		△1,537
当期純利益		8,016		8,016
自己株式の取得	△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			529	529
当期変動額合計	△0	6,478	529	7,007
当期末残高	△1,776	100,807	10,597	111,405

## 7. 部門別受注・売上・繰越高 (個別)

## (1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	67,281	71,288	4,007	6.0
一般電気工事	46,364	51,869	5,505	11.9
情報通信工事	22,254	24,233	1,978	8.9
合 計	135,900	147,391	11,491	8.5

## (2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	71,924	69,682	△2,241	△3.1
一般電気工事	45,235	45,414	179	0.4
情報通信工事	21,058	19,098	△1,960	△9.3
そ の 他	1,342	1,553	210	15.7
合 計	139,561	135,749	△3,812	△2.7

## (3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	54,839	56,445	1,606	2.9
一般電気工事	43,598	50,053	6,454	14.8
情報通信工事	14,326	19,461	5,134	35.8
合 計	112,764	125,960	13,195	11.7

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、不動産の賃貸・管理等を表示しております。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

## 8. その他

## (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。